

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6174	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計分も含む				保健福祉部		地域包括ケア推進課		
1 事業概要		中事業番号		425	1340								所属コード		213200	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2				○				○	1.介護用品給付券助成 要介護認定を受けている65歳以上の在宅の高齢者（市民税非課税の者）に対し、介護用品購入費を助成（3,000円/月）する。 2.はり・きゅう・マッサージ等施術費助成 寝たきりまたは認知症の高齢者を介護している60歳以上の家族等に施術費を助成（12,000円/年）する。	要介護認定を受けている高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため。				
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
寝たきりや一人暮らしの高齢者に対して、特殊寝台、車いすの貸与等を行うことで日常生活の便宜を図り、利用者やその介護者の負担軽減が必要とされており、平成8年から事業を開始した。その後、平成12年に介護保険法が施行され、介護保険のメニューと重複しない用品へ事業内容を変更した。 また、高齢者数の増加とともに要介護者の家族の負担という課題が顕在化していた。		高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向にある。要介護認定を受けている高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活していける環境の整備（地域包括ケアシステムの構築）が求められている。		今後も高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向が見込まれ、本事業に対する需要の増加が見込まれる。		利用者やその介護者の負担軽減に資することで、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活していける環境を整備する本事業は、利用者や家族、担当ケアマネジャーからも継続して必要とされている事業である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	要介護認定者数（65歳以上の第1号被保険者）	人		11,571		11,354		11,096								
活動指標①	介護用品給付券累計交付者数	人	5,489	5,543	5,629	5,704	5,632	5,628	5,981		6,125		6,272	6,423		
活動指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数	人	125	67	100	54	100	49	70		100		100	100		
活動指標③																
成果指標①	介護用品給付券使用枚数	枚	45,146	45,176	46,296	45,272	45,899	45,621	47,286		48,326		49,389	50,476	45,146	46,633
成果指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の利用枚数	枚	600	291	350	264	350	178	350		350		350	350	600	350
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	介護用品給付券1枚あたりのコスト	千円		3.2		3.2		3.1	3.2		3.2		3.1	3.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	介護用品給付券1枚あたりのコスト	千円		3.0		3.0		3.0	3.0		3.0		3.0	3.0		
事業費		千円		133,854		134,055		134,902	142,414		143,098		146,246	149,463		
人件費		千円		8,454		9,207		7,100	9,207		9,207		9,207	9,207		
歳出計（総事業費）		千円		142,308		143,262		142,002	151,621	0	152,305	0	155,453	158,670		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		8,454		9,207		7,100	9,207		9,207		9,207	9,207		
一般財源等		千円		133,854		134,055		134,902	142,414	0	143,098	0	146,246	149,463		
歳入計		千円		142,308		143,262		142,002	151,621	0	152,305	0	155,453	158,670		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

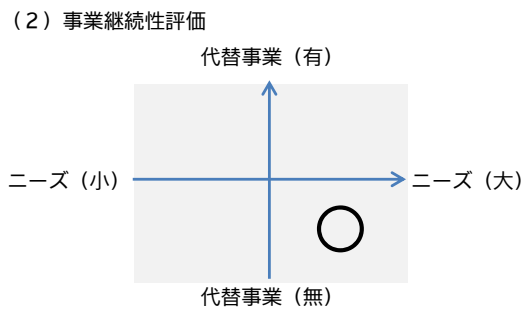
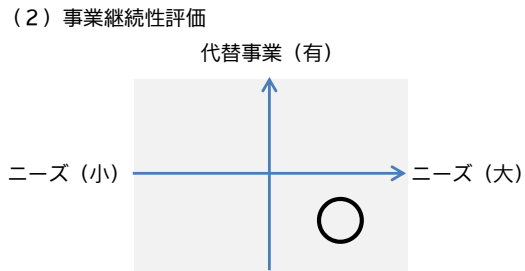
活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
対象となる要介護認定者数は減少となったものの、市民やケアマネジャー等への本事業の浸透もあり、介護用品給付券累計交付者数及び介護用品給付券助成枚数はともに横ばいであった。 ・要介護認定者数：11,354人 → 11,096人（▲2.3%） ・介護用品給付券累計交付者数：5,704人 → 5,628人（▲1.3%） ・介護用品給付券助成枚数：60,537枚 → 60,628枚（＋0.2%） ・はり、きゅう、マッサージ等施術券累計交付者数：54人 → 49人（▲9.3%） ・はり、きゅう、マッサージ等施術券助成枚数：606枚 → 545枚（▲10.1%）		介護用品給付券は、累計交付者数が横ばいだったことから、使用枚数、使用率も横ばいであった。はり、きゅう、マッサージ等施術券については、使用枚数が顕著に減少していた。 ・介護用品給付券助成枚数：60,537枚 → 60,628枚（＋0.2%） ・介護用品給付券使用枚数：45,272枚 → 45,621枚（＋0.8%） ・介護用品給付券使用率：74.7% → 75.2%（＋0.5%） ・はり、きゅう、マッサージ等施術券助成枚数：606枚 → 545枚（▲9.6%） ・はり、きゅう、マッサージ等施術券使用枚数：264枚 → 178枚（▲32.6%）		【事業費】 事業費はおおむね横ばいであった。	
				【人件費】 事務の効率化、ワークシェアに努めたため、人件費はやや減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	



継続	一次評価コメント
当事業は、要介護認定を受けている65歳以上の在宅の高齢者（市民税非課税の者）に対し、可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため、介護用品購入費を助成（3,000円/月）している。今後、高齢者人口・高齢化率・要介護認定者数・要介護認定率ともに増加傾向が見込まれるため、要介護となっても可能な限り住み慣れた地域で生活していくために、地域包括ケアシステムの推進のための一事業として必要な事業であるため継続して実施していく。	

継続	二次評価コメント
令和6年度は、介護用品給付券の交付者数、給付枚数ともにほぼ計画どおりであったが、はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数、利用枚数は計画値に達しなかった。 介護用品給付券助成については、介護おむつ等の購入費用を助成するものであり、高齢化社会が進んでいる現代社会において、利用者からのニーズも極めて高い事業となっている。介護用品給付券の交付者数が増加傾向にあるが、事務にはRPAを活用しており、またワークシェアを行うなど事務の効率化に努めていることから、人件費は前年度から減少した。 今後においても、要介護認定を受けている高齢者及びその家族が、地域で安心して生活できる環境の整備を図るため、継続して事業を実施する。 なお、はり、きゅう、マッサージ等施術券の利用枚数が前年度から減少していることから、利用促進策を検討する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画